

## ベトナム・ビンソン石油精製-化学公社との 「石油製品の品質改善に関する共同事業 (ベトナム)」-協定書調印式を開催

ベトナムでは、1989年頃から開始されたドイモイ刷新政策によって経済が活性化し、5～10%近くの高い経済成長を20年以上に亘り続け急速に発展しています。それに伴い、ベトナムでは石油製品やアスファルトの需要が増加するとともに、自動車やモーターバイクの普及に伴って大気汚染の深刻化という弊害が見られるようになってきています。

このためベトナム政府は、欧州の排ガス基準であるユーロ規格を導入し、大気汚染の改善に取り組もうとしています。現在、ベトナムの燃料中の硫黄分は、ガソリンで500ppm、軽油で500または2500ppmと高いレベルにあり、大気汚染の一因として問題となっております。そこでベトナム政府は、燃料油の硫黄分を2016年までにユーロ4(50ppm)、さらに2022年までにユーロ5(10ppm)まで下げてゆく方針を打ち出しました。しかし、同国唯一の製油所であるズンカット(Dung Quat)製油所はそれら基準を満たす燃料油を生産できるような設計されておられません。更に、同製油所は需要増が続く道路用アスファルトが製造できないため、これらを解決するための対策が必要となっております。

そこでJCCPは、同製油所における更なる課題の発掘とその改善に向けて、平成26年度に、「石油製品の品質改善に関する技術支援調査事業(ベトナム)」を実施し、その調査結果を踏まえ、平成27年度からは共同事業に移行して参りました。

一方、JCCPは平成25年度より同製油所の競争力強化を支援することを目的に、「LPモデルを用いるソフトウェア技術の移転に関する特別支援事業(ベトナム)」を並行して実施して参りました。この事業では、LPモデルを用いて同製油所の操業改善案を策定・提案するとともに、将来、複数の製油所がベトナムで操業した場合を想定したモデルの構築とその最適な生産パターン、更にはエネルギーコストを低減する運転方法の研究など、さまざまなケーススタディーも実施して参りました。

以上の経緯を踏まえ、JCCPは平成27年7月21日(火)、ベトナム社会主義共和国ペトロベトナムグループ(PVN)のビンソン石油精製-化学公社(BSR:Binh Son Refining and Petrochemical Company Limited)とVPIタワー(ベトナム石油研究所ビル)にて、「石油製品の品質改善に関する共同事業(ベトナム)」(2015年7月～2018年3月)に関して、在ベトナム日本国大使館 当間正明書記官ご臨席の下、BSR Dinh Van Ngoc 社長およびJCCP 平岡英治常務理事による協定書(MOA)調印式を開催致しました。

調印式には、日本側の参加会社であるJX日鉱日石リサーチ株式会社を代表して、岡崎社長が出席されました。またペ

トロベトナムグループ各社からは、PVNのLe Manh Hung 副社長、VPIのNguyen Anh Duc 統括マネージャー他、約15名が参加しました。

今回の協定書締結により、JCCPは同製油所で生産される石油製品の品質改善に関する事業を開始致します。調印式に至るまでの準備段階において、ズンカット製油所からは、燃料油中の硫黄分だけでなく、ガソリンの蒸気圧調整およびオレフィン低減、LPG中のC4分の低減、軽油の流動性の改善、バンカー重油の低硫黄化および流動点、金属分の低減、オクタン価向上剤の検討などといった新たな課題が提示されました。本事業では、日本企業がこれまでに培った石油製品の改善技術、管理ノウハウを適用することにより、ベトナム国内における大気環境の改善等につながる燃料油の品質改善をすすめてまいります。

これにより、ベトナムと日本の友好関係強化に貢献し、ひいては、日本の石油関連企業のビジネスチャンスにもつながるものと期待されます。

(技術協力部 木佐森 聖樹)



調印式で挨拶を述べるPVN ホン副社長(一番左)



調印後のBSR ゴック社長(中央右)と平岡常務理事(中央左)